



横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく 令和5年度の実施状況について

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について 2

【掲載取組】

基本方針名	報告書 掲載頁
(1) 基本方針 4 市民・事業者の行動変容の促進	22 頁
(2) 基本方針 6 市役所の率先行動	54 頁
(3) 基本方針 7 気候変動の影響への適応	62 頁

1 脱炭素社会の形成の推進に関する取組の実施状況について

(1) 基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進

取組実績、今後の取組

3 市内教育機関などと連携した次世代を担う子どもたちへの環境教育の充実

- SDGs達成の担い手育成(ESD)推進校の27校において、児童生徒の交流会(オンライン含む)を3回、推進校教職員向けの説明会や研修を9回実施し、互いの取組の共有や意見交換を通じて、環境、社会、経済に対する意識の向上を図り、行動変容を促しました。また、学校が「ESD」と「自分づくり(キャリア)教育」を一体的に進めていけるよう支援したことなどにより、すべての小学校・中学校でSDGs達成の担い手育成(ESD)に関わる取組があり、さらに学校全体で取り組んでいる小学校・中学校の割合は、2022(令和4)年度と比べて、約10ポイント増加しました。今後もこれらの取組を推進し、脱炭素をはじめとするSDGsへの意識の向上を図ります。

(2) 基本方針6 市役所の率先行動
局・統括本部ごとの取組実績等

教育委員会事務局（教育事業）

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 20.4%増の7.4万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 21.7%増の1,607TJとなりました。
- ・2023(令和5)年度は、市立学校などでLED等高効率照明を導入し、LED化率は17%となりました。
- ・2023(令和5)年度は、市立学校35校に太陽光発電設備を導入し、累計275施設となりました。
- ・一般公用車6台のうち、次世代自動車等の割合は83%となっています。
- ・増改築や機器の設置・更新時に、高効率な空調機器等を導入することでエネルギー消費量の抑制を図ったほか、内装等への木材利用などを進めました。
- ・SDGs達成の担い手育成(ESD)推進事業では、「ESD推進校」27校の児童生徒のオンライン交流や教職員の情報交換会・交流報告会を実施しました(P.22 再掲)。また、推進校の取組と情報交換会等の取組の成果を報告書としてまとめ、全市立学校及び全国のESD推進団体に配付しました。市立学校を含む全ての所管施設について、四半期ごとに電気・燃料等のエネルギー使用状況の振り返りを行い、省エネルギーの取組を推進するよう、引き続き、注意喚起を行いました。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万t-CO ₂]	6.1	7.0	7.4	7.4 (20.4%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	1,320	1,498	1,558	1,611	1,607 (21.7%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED等高効率照明の導入	9%	11%	13%	17%
太陽光発電設備の導入	211施設	222施設	240施設	275施設
一般公用車における次世代自動車等導入	67%	67%	83%	83%

※2023年度の次世代自動車等の台数 5台 (EV:0台、PHV:0台、FCV:0台、HV:5台)

2 職員の取組

局内会議や全校種の校長会での紙による資料配付を廃止し、プロジェクターやディスプレイの活用、クラウド上で資料共有を行い、ペーパーレス化を推進しました。さらに、脱炭素化に向けて、教職員を含む全職員を対象に、ごみの分別研修や環境研修を実施するとともに、グリーン購入を推進しました。

(3) 基本方針7 気候変動の影響への適応

取組実績、今後の取組

3 熱中症・感染症等分野の適応策の推進

- 熱中症予防や教育環境の改善を図るため、市立学校の老朽化した既存空調設備の更新工事、体育館への空調設備の設置を実施しました。また、児童生徒の安全を最優先に考えた各学校におけるルールづくりの指針として、2019(令和元)年5月に策定した「横浜市立学校熱中症対策ガイドライン」を改訂し、周知・公表を行ったほか、教職員を対象に、熱中症を正しく理解し、事故等の未然防止に向けた日常の取組の一層の強化を図ることを目的として、熱中症事故防止研修を開催しました。